

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
282146	兵庫県	宝塚市	施行時特別市

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.2%
案内・受付			100.0%	86.3%
電話交換			95.7%	90.2%
公用車運転			68.2%	87.6%
し尿収集			95.2%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.2%
学校給食(調理)	○	食育の推進、安全・安心な学校給食の提供を行う等の理由により、今後も直営方式を継続する。コスト削減については、正規職員を会計年度任用職員に置きかえるなどによって人件費の削減を進めている。	82.6%	73.2%
学校給食(運搬)			100.0%	91.0%
学校用務員事務	○	学校運営・教育に深く関わる業務であり、今後も直営方式を継続する。	26.3%	38.2%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			100.0%	98.1%
調査・集計			95.5%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村)導入率
体育館	2	2	100.0%		1	市及び指定管理者の連携のもと、市スポーツ振興計画に基づきスポーツ施策を推進する為	55.8%	40.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	4	4	100.0%		1	市及び指定管理者の連携のもと、市スポーツ振興計画に基づきスポーツ施策を推進する為	50.5%	49.2%
プール	3	3	100.0%		1	市及び指定管理者の連携のもと、市スポーツ振興計画に基づきスポーツ施策を推進する為	54.1%	52.6%
海水浴場	0	0			0		100.0%	13.5%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		72.2%	84.8%
休養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	1	1	100.0%		0		78.9%	75.4%
キャンプ場等	0	0			0		74.2%	59.7%
産業情報提供施設	0	0			0		58.8%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		75.0%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	43.0%
大規模公園	0	0			0		63.0%	44.6%
公営住宅	31	31	100.0%		0		19.4%	16.5%
駐車場	4	3	75.0%	指定管理者制度の導入でなく、委託により運営。	0		58.3%	36.8%
大規模公園、斎場等	4	0	0.0%	費用・火葬場共に施設の老朽化が進み、緊急な修繕では運営がままならぬため、大規模な施設修繕の後に導入を検討していると考えている。	3	現在の施設の状況や職員の能力を勘案すると、直営の方が運営の質・コスト共に優れていると考えている。	31.3%	23.3%
図書館	2	0	0.0%	図書館サービスの確保には、質・量別に充実した蔵書と、図書資料を有する人材が必要であり、これまでの設備・ノウハウは非常に大きく、短期に限られた指定管理者では限界があるため、事業を継続してきた。	2	左記の理由により、直営を維持してきた。また、図書館協議会の意見書や社会教育委員の会議でも直営を維持することとしている。今後も他市の事例などの研究を継続する。	30.8%	21.2%
博物館 (県史館、市史館、郷土館、動物園等)	1	1	100.0%		0		21.9%	28.6%
公民館、市民会館	6	6	100.0%		0		12.3%	23.6%
文化会館	0	0			0		89.2%	52.1%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	1	1	100.0%	令和4年4月から指定管理者制度導入	0		56.7%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		100.0%	47.9%
福祉・保健センター	3	3	100.0%		0		68.9%	52.9%
児童クラブ、児童館等	28	5	17.9%	事業内容から市が直営で運営すべき施設であるため。	23	児童クラブについては、公立小学校敷地内に設置されており、小学校と密に連携を取りながら運営する必要がある。	36.5%	24.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置済	→	予定時期	-
BPRの手法を用いた業務分析	取組状況		→	業務改革効果	

委託状況		委託有	
類似団体	全国(市区町村分)	総窓口設置率	委託率
26.1%	91.3%	15.3%	28.8%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施済	委託予定無し	→	首長部局 ○	給与 ○
		→	企業局 ○	旅費
		→	教育委員会 ○	福利厚生
		→	その他	財務会計

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
65.2%	21.7%	35.7%	3.5%

BPRの手法を用いた業務分析	取組状況	○	→	業務改革効果	○
----------------	------	---	---	--------	---

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	→	類型	
		自治体クラウド	
		単独クラウド	

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
13.0%	56.5%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
46.5%	53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.9%		

(7)地方公会計の整備

作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-----	---	---	------	---	----------

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
87.0%	91.4%		

(注1) 統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体